第八次千葉県障害者計画　数値目標　達成状況管理表

資料１－２

（評価）
A・・・・・目標値の１００％以上の達成率
B・・・・・目標値の８０％以上１００％未満の達成率
C・・・・・目標値の６０％以上８０％未満の達成率
D・・・・・目標値の３０％以上６０％未満の達成率
E・・・・・目標値の３０％未満の達成率

６　障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実

数値目標	基本施策	項目	単位	指針	実績 R4(上段) R5(中段)	年度	目標	実績	評価	実績に対する評価の説明（７年度・コメント）
6-1	（１）就労支援・定着支援の体制強化	就労移行支援事業の利用者数	人		3,559	R6	3,915	4,880	A	令和7年度の目標値を達成した。
					3,190	R7	4,093	4,171	A	
						R8	4,271			
6-2		障害者テクノスクール修了者の就職率	%		65.8	R6	80	90.9	A	就職者が昨年度より6名減少し、就職率が低下したことから、目標を下回った。
					69.4	R7	80	75.0	B	
						R8	80			
6-3		従業員４０．０人以上規模の企業で雇用される障害のある人の数	人		—	R6	14,350	14,844	A	法定雇用率の引上げに伴い、企業での雇用が進み、雇用障害者数は対前年比６．２%増加となり、目標を達成した。
					—	R7	15,550	15,764	A	
						R8	16,740			
6-4		従業員４０．０人以上規模の企業で雇用される精神障害のある人の数	人		—	R6	3,670	3,943.5	A	法定雇用率の引上げに伴い、企業での雇用が進み、精神障害者の雇用数は対前年比１２．７%増加となり、目標を達成した。
					—	R7	4,300	4,445	A	
						R8	5,040			
6-5		障害者雇用率を達成した公的機関の割合	%		77.4	R6	100	87.5	B	法定雇用率の引上げもあり、各機関が障害者の採用に努めたものの、達成した機関は昨年度より減少し、目標の8割弱にとどまった。
					82.1	R7	100	76.3	C	
						R8	100			
6-6		福祉施設利用者の一般就労への移行者数	人	○	1,344	R6	1,452	1,677	A	令和7年度の目標値を達成した。近年の障害者雇用率の引き上げや景気の動向により増加傾向にあり、各種障害者就労支援事業等による企業及び障害のある人に対する障害特性に応じた支援等が一定程度寄与したものと考えられる。
					1,277	R7	1,506	1,887	A	
						R8	1,560			

数値目標	基本施策	項目	単位	指針	実績 R4(上段) R5(中段)	年度	目標	実績	評価	実績に対する評価の説明（7年度・コメント）
6-7		就労移行支援事業の一般就労への移行者数	人	○	992 889	R6 R7 R8	1,066 1,103 1,140	1,129 1,197	A A	令和7年度の目標値を達成した。近年の障害者雇用率の引き上げや景気の動向により増加傾向にあり、各種障害者就労支援事業等による企業及び障害のある人に対する障害特性に応じた支援等が一定程度寄与したものと考えられる。
6-8		就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所の割合	%	○	— —	R6 R7 R8	— — 50	62.6 60.0	— —	令和8年度の目標値を達成した。
6-9		就労継続支援A型事業の一般就労への移行者数	人	○	211 215	R6 R7 R8	243 259 275	338 389	A A	令和7年度の目標値を達成した。近年の障害者雇用率の引き上げや景気の動向により増加傾向にあり、各種障害者就労支援事業等による企業及び障害のある人に対する障害特性に応じた支援等が一定程度寄与したものと考えられる。
6-10		就労継続支援B型事業の一般就労への移行者数	人	○	109 135	R6 R7 R8	129 139 149	148 198	A A	令和7年度の目標値を達成した。近年の障害者雇用率の引き上げや景気の動向により増加傾向にあり、各種障害者就労支援事業等による企業及び障害のある人に対する障害特性に応じた支援等が一定程度寄与したものと考えられる。
6-11		就労定着支援事業利用者数	人	○	1,191 2,089	R6 R7 R8	1,597 1,800 2,000	2,450 2415	A A	令和7年度の目標値を達成した。
6-12		就労定着支援事業所のうち、利用終了後の一定期間における就労定着率が7割以上の事業所の割合	%	○	— —	R6 R7 R8	— — 25	31.6 18.5	— —	令和8年度の目標値を下回った。
6-13		就労支援部会の設置市町村数※共同設置を含む	市町村	○	50 50	R6 R7 R8	52 53 54	51 51	B B	令和7年度の目標値を下回った。
6-14		障害者委託訓練修了者の就職率	%	○	32.5 30.2	R6 R7 R8	55 55 55	40.2 33.9	C C	就職者は前年度から変わらなかったが、修了者が前年度より増加したため、就職率は昨年度より減少し、目標の62%に留まった。

数値目標	基本施策	項目	単位	指針	実績 R4(上段) R5(中段)	年度	目標	実績	評価	実績に対する評価の説明 （7年度・コメント）
6-15		福祉施設から公共職業安定所へ誘導する福祉施設利用者数	人	○	2,017 1,809	R6 R7 R8	2,263 2,386 2,509	2,040 2,094	B B	令和6年度実績より増加したものの、令和7年度目標値を下回った。
6-16		福祉施設から障害者就業・生活支援センターへ誘導する福祉施設利用者数	人	○	528 464	R6 R7 R8	610 646 682	453 397	C C	令和7年度の目標値を下回った。
6-17		公共職業安定所の支援を受けて就職する者の数	人	○	546 539	R6 R7 R8	630 672 714	616 751	B A	令和7年度の目標値を達成した。

数値目標	基本施策	項目	単位	指針	実績 R4(上段) R5(中段)	年度	目標	実績	評価	実績に対する評価の説明 （7年度・コメント）
6-18	（2）障害者就業・生活支援センターの運営強化	障害者就業・生活支援センター登録者の就職件数	件		558 579	R6 R7 R8	618 648 678	585 517	B C	令和7年度の数値目標を下回った。障害のある人の能力や特性と、企業ニーズ等が結びつかなかったことなども要因の一部と考えられます。
6-19		障害者就業・生活支援センター登録者のうち精神障害のある人の就職者の職場定着率	%		77.5 81.5	R6 R7 R8	78.3 78.7 79.1	78.9 84.3	A A	近年の障害者雇用率の引き上げや景気の動向等により、令和7年度の数値目標を上回った。
6-20		障害者就業・生活支援センター事業実利用者数	人	○	12,800 13,111	R6 R7 R8	13,906 14,459 15,012	13,283 13,814	B B	関係機関等との連携により、令和6年度実績より増加したものの、令和7年度目標値を下回った。
6-21	（3）障害のある人を雇用する企業等への支援	企業支援員の支援企業数	社		7,421 7,760	R6 R7 R8	8,300 8,700 9,100	8,162 8,665	B B	企業の支援数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により減少を続けていたが、徐々に支援数が増加し、対前年比503社増加となったものの、目標を下回った。
6-22		従業員40．0人以上規模の企業で雇用される障害のある人の数【6-3再掲】	人		— —	R6 R7 R8	14,350 15,550 16,740	14,844 15,764	A A	法定雇用率の引上げに伴い、企業での雇用が進み、雇用障害者数は対前年比6．2%増加となり、目標を達成した。
6-23		従業員40．0人以上規模の企業で雇用される精神障害のある人の数【6-4再掲】	人		— —	R6 R7 R8	3,670 4,300 5,040	3,943.5 4,445	A A	法定雇用率の引上げに伴い、企業での雇用が進み、精神障害者の雇用数は対前年比12．7%増加となり、目標を達成した。
6-24	（4）支援機関や関係機関のネットワークの構築及び情報共有化	ネットワーク構築のための会議を開催した圏域数	箇所		16 16	R6 R7 R8	16 16 16	16 16	A A	県内の障害保健福祉圏域ごとに設置された障害者就業・生活支援センター（16箇所）において、地域意見交換会等の取組を実施した。

数値目標	基本施策	項目			単位	指針	実績 R4(上段) R5(中段)	年度	目標	実績	評価	実績に対する評価の説明 （7年度・コメント）
6-25	（5）福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の工賃（賃金）向上への取組の推進	就労継続支援A型事業所が条例の基準を満たしている割合			%		57.5 85.4	R6 R7 R8	100 100 100	79.8	C	調査中（令和8年10月頃判明見込。実績の取りまとめがその時期になるため。）。
6-26		県内官公需実績（県及び市町村）						R6 R7 R8			B A	（県発注金額と市町村発注金額の達成率平均値）
		県	発注件数		件		237 232	R6 R7 R8	288 313 339	213 226	C C	令和7年度の目標値を下回った。障害者就労施設等への発注を県として推進していくことが広く認知されていないものと考えられる。
		県	発注金額		千円		22,782 27,075	R6 R7 R8	27,642 30,072 32,502	24,021 38,351	B A	令和7年度の目標値を達成した。庁内における優先調達の推進を図った結果が反映されているものと考えられる。
		市町村	発注件数		件		903 1,042	R6 R7 R8	1,048 1,193 1,338	1,395 1,415	A A	令和7年度の目標値を達成した。各市町村が、庁内における優先調達の推進を図った結果が反映されているものと考えられる。
		市町村	発注金額		千円		198,502 204,724	R6 R7 R8	240,848 262,023 283,196	258,191 297,795	A A	令和7年度の目標値を達成した。各市町村が、庁内における優先調達の推進を図った結果が反映されているものと考えられる。
6-27		就労継続支援B型事業所の平均工賃月額			円	○	15,371 20,931	R6 R7 R8	16,185 16,592 17,000	23,646	A	調査中（令和8年10月頃判明見込。実績の取りまとめがその時期になるため。）。